

四半期報告書

(第57期第2四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橘 正喜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目3番2号

【電話番号】 03(5219)6339

【事務連絡者氏名】 経理部長 戸谷 仁

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	740,465	727,442	1,622,823
経常利益 (百万円)	47,974	49,732	97,636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	29,026	31,389	54,553
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,463	58,895	67,149
純資産額 (百万円)	795,083	863,125	824,602
総資産額 (百万円)	5,700,004	5,950,359	5,660,666
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	313.79	339.33	589.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.0	12.4	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△77,371	△211,827	△46,033
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,050	△38	△3,388
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	86,302	180,736	67,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	117,878	107,149	135,181

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月 1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月 1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	152.68	181.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 事業環境

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外の堅調な需要を背景とした生産の増加や、企業収益や雇用・所得環境の改善が維持される中、緩やかな回復が続きました。海外経済は、米国では企業収益の増加に減税効果が加わり拡大し、欧州や新興国では緩やかに回復しており、全体としては着実な成長が続きました。

国内の設備投資は企業収益や景況感の改善が維持される中で緩やかに増加しており、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比で3.9%の増加となりました。

② 事業活動

このような状況下、当社グループは平成29年度にスタートさせた中期経営計画に基づき、経営目標である「Ⅰ. 専門性を高め、グループ総合力を結集し、収益性を向上」、「Ⅱ. ビジネスモデルを進化させ、持続的に成長」、「Ⅲ. 強靱な経営基盤の確立と、1人1人が力を発揮できる企業文化の醸成」の実現及び財務目標の達成に向けて、業務戦略を実施してまいりました。

③ 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,896億円増加の5兆9,503億円となり、営業資産残高は、同2,488億円増加の5兆448億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,745億円増加の4兆5,243億円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加に加えて非支配株主持分、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定等が増加したため、前連結会計年度末比385億円増加の8,631億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント低下し12.4%となりました。

④ 経営成績等の分析

当第2四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比17.6%増加の1兆2,061億円となりました。

また、売上高は前年同期比1.8%減少の7,274億円となりましたが、経常利益は同3.7%増加の497億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8.1%増加の313億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比19.4%増加の8,262億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比5.6%増加の4兆5,695億円となりました。セグメント売上高は前年同期比2.0%減少の7,066億円となりましたが、セグメント利益は同3.9%増加の518億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比12.1%増加の3,722億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比0.8%増加の4,324億円となりました。セグメント売上高は前年同期比1.0%減少の74億円となりましたが、セグメント利益は同27.4%増加の62億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前年同期比322.0%増加の76億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.9%増加の427億円となりました。セグメント売上高は前年同期比2.0%減少の174億円となりましたが、セグメント利益は同4.3%増加の87億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末比280億円減少し、1,071億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入754億円、減価償却費及びその他の償却費510億円及び税金等調整前四半期純利益507億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出2,426億円、リース債権及びリース投資資産の増加533億円、賃貸資産前渡金の増加348億円、仕入債務の減少205億円及び法人税等の支払額が147億円となったこと等により、2,118億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は773億円のキャッシュ・アウト）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却及び償還による収入21億円に対し、社用資産の取得による支出18億円となったこと等により、0.3億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は40億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の増加1,308億円及び社債等による資本市場からの調達残高の増加857億円の収入に対し、リース債務の返済による支出161億円及び配当金の支払額が197億円となったこと等により、1,807億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は863億円のキャッシュ・イン）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	419,759	121.2
	オペレーティング・リース	239,019	134.6
	延払事業	167,501	99.7
小計		826,281	119.4
営業貸付事業		372,256	112.1
その他		7,610	422.0
合計		1,206,148	117.6

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	2,138,348	42.4	2,094,353	43.7
	オペレーティング・リース	1,923,304	38.1	1,720,632	35.9
	延払事業	507,921	10.1	510,215	10.6
小計		4,569,574	90.6	4,325,201	90.2
営業貸付事業		432,453	8.6	429,167	8.9
その他		42,787	0.8	41,587	0.9
合計		5,044,815	100.0	4,795,956	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	344,699	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	206,185	—	—	—	—
	延払事業	168,324	—	—	—	—
小計		719,208	615,746	103,462	25,954	77,507
営業貸付事業		4,861	—	4,861	1,143	3,717
その他		16,395	5,120	11,274	109	11,165
合計		740,465	620,866	119,598	27,207	92,391

b. 当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	347,192	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	203,131	—	—	—	—
	延払事業	156,341	—	—	—	—
小計		706,666	598,246	108,419	26,525	81,894
営業貸付事業		5,075	—	5,075	1,220	3,855
その他		15,700	6,114	9,586	124	9,462
合計		727,442	604,360	123,081	27,869	95,212

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

(7) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	平成30年9月30日現在	
				残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	26	0.27	576	0.07	2.10
住宅向	—	—	—	—	—
計	26	0.27	576	0.07	2.10
事業者向					
計	9,593	99.73	877,134	99.93	1.24
合計	9,619	100.00	877,710	100.00	1.24

② 資金調達内訳

借入先等	残高(百万円)	平成30年9月30日現在
		平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,597,960	0.59
その他	1,390,818	0.11
社債・CP	1,304,229	0.05
合計	2,988,779	0.37
自己資本	500,759	—
資本金・出資額	15,000	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成30年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	27	0.68	414	0.05
建設業	471	11.83	8,149	0.93
製造業	661	16.60	150,506	17.15
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.15	5,038	0.57
情報通信業	36	0.90	10,693	1.22
運輸業、郵便業	359	9.02	61,541	7.01
卸売業、小売業	701	17.61	44,346	5.05
金融業、保険業	26	0.65	9,218	1.05
不動産業、物品賃貸業	164	4.12	551,506	62.84
宿泊業、飲食サービス業	53	1.33	3,186	0.36
教育、学習支援業	24	0.60	2,738	0.31
医療、福祉	883	22.18	12,939	1.47
複合サービス業	1	0.03	1	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	540	13.56	16,509	1.88
個人	25	0.63	576	0.07
特定非営利活動法人	1	0.03	0	0.00
その他	3	0.08	341	0.04
合計	3,981	100.00	877,710	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成30年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	345	0.04
うち株式	345	0.04
債権	6,895	0.78
うち預金	3	0.00
商品	234	0.03
不動産	49,419	5.63
財団	—	—
その他	53,630	6.11
計	110,524	12.59
保証	19,662	2.24
無担保	747,522	85.17
合計	877,710	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成30年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	3,428	35.64	257,857	29.38
1年超 5年以下	5,039	52.39	442,481	50.41
5年超 10年以下	1,020	10.60	140,740	16.04
10年超 15年以下	97	1.01	26,271	2.99
15年超 20年以下	26	0.27	9,588	1.09
20年超 25年以下	6	0.06	504	0.06
25年超	3	0.03	265	0.03
合計	9,619	100.00	877,710	100.00
1件当たり平均期間			3.17年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	60.00
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	37,001,498	40.00
計	—	92,503,745	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,810,367株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,611	107,679
延払債権	533,936	532,643
リース債権及びリース投資資産	2,094,353	2,138,348
営業貸付債権	※2 429,167	※2 432,453
有価証券	3,394	1,442
商品	4,469	6,446
その他	191,068	217,147
貸倒引当金	△8,478	△7,363
流動資産合計	3,383,523	3,428,797
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	1,720,632	1,923,304
貸貸資産処分損引当金	△474	△493
貸貸資産前渡金	237,473	281,087
貸貸資産合計	1,957,631	2,203,898
社用資産	5,417	5,299
有形固定資産合計	1,963,049	2,209,198
無形固定資産		
のれん	86,335	81,955
その他	67,020	62,224
無形固定資産合計	153,356	144,180
投資その他の資産		
投資有価証券	124,061	129,274
長期貸付金	3	1
固定化営業債権	※2 22,418	※2 21,104
繰延税金資産	8,370	6,176
その他	14,538	19,498
貸倒引当金	△8,656	△7,872
投資その他の資産合計	160,737	168,182
固定資産合計	2,277,142	2,521,561
資産合計	5,660,666	5,950,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,780	71,904
短期借入金	911,353	962,306
1年内返済予定の長期借入金	330,321	357,302
1年内償還予定の社債	77,037	97,329
コマーシャル・ペーパー	1,110,900	1,098,900
債権流動化に伴う支払債務	9,411	13,366
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	29,981	26,552
リース債務	23,519	19,831
未払法人税等	14,365	12,010
延払未実現利益	23,721	24,721
賞与引当金	2,768	2,128
役員賞与引当金	208	-
資産除去債務	3	3
その他	119,249	126,983
流動負債合計	2,745,620	2,813,342
固定負債		
社債	273,589	361,967
長期借入金	1,456,688	1,559,815
債権流動化に伴う長期支払債務	50,489	46,827
リース債務	58,783	45,305
繰延税金負債	50,348	53,513
役員退職慰労引当金	452	423
退職給付に係る負債	7,678	7,791
預り保証金	99,194	103,769
資産除去債務	2,648	2,071
その他	90,569	92,406
固定負債合計	2,090,443	2,273,892
負債合計	4,836,063	5,087,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,017	421,017
利益剰余金	263,301	274,466
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	679,318	690,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,435	26,212
繰延ヘッジ損益	△2,377	3,229
為替換算調整勘定	14,570	19,748
退職給付に係る調整累計額	△1,878	△1,773
その他の包括利益累計額合計	34,750	47,417
非支配株主持分	110,533	125,223
純資産合計	824,602	863,125
負債純資産合計	5,660,666	5,950,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
売上高	740,465	727,442
売上原価	648,074	632,230
売上総利益	92,391	95,212
販売費及び一般管理費	※1 45,096	※1 45,523
営業利益	47,294	49,688
営業外収益		
受取利息	22	47
受取配当金	432	481
持分法による投資利益	1,293	721
為替差益	9	-
その他	295	256
営業外収益合計	2,053	1,506
営業外費用		
支払利息	672	1,138
社債発行費償却	64	233
為替差損	-	38
債権売却損	0	4
匿名組合損益分配額	605	-
その他	29	47
営業外費用合計	1,372	1,462
経常利益	47,974	49,732
特別利益		
社用資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	0	1,069
その他	0	9
特別利益合計	6	1,078
特別損失		
社用資産除売却損	12	5
投資有価証券評価損	-	14
ゴルフ会員権評価損	-	10
その他	-	0
特別損失合計	12	30
税金等調整前四半期純利益	47,969	50,780
法人税、住民税及び事業税	10,211	11,887
法人税等調整額	2,365	121
法人税等合計	12,577	12,008
四半期純利益	35,392	38,771
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,366	7,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,026	31,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	35,392	38,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,439	1,735
繰延ヘッジ損益	△844	6,719
為替換算調整勘定	323	11,548
退職給付に係る調整額	100	126
持分法適用会社に対する持分相当額	51	△7
その他の包括利益合計	1,070	20,123
四半期包括利益	36,463	58,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,838	44,056
非支配株主に係る四半期包括利益	6,624	14,839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,969	50,780
減価償却費及びその他の償却費	50,619	51,067
減損損失	1,693	683
のれん償却額	4,709	4,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	591	△1,632
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 153	※2 △858
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135	226
社用資産処分損益 (△は益)	5	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	14
投資有価証券清算損益 (△は益)	-	△9
ゴルフ会員権評価損	-	10
受取利息及び受取配当金	△455	△528
資金原価及び支払利息	27,880	29,007
社債発行費償却	64	233
持分法による投資損益 (△は益)	△1,293	△721
賃貸資産処分損益 (△は益)	△5,426	△7,367
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△1,069
延払債権の増減額 (△は増加)	8,799	△874
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	26,305	△53,332
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	26,663	△3,957
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	8,776	△633
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△3,679	887
賃貸資産の取得による支出	△181,214	△242,615
賃貸資産の売却による収入	83,403	75,485
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	△101,219	△34,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,166	△20,500
その他	△10,087	△15,178
小計	△40,771	△171,119
利息及び配当金の受取額	707	790
利息の支払額	△27,396	△26,759
法人税等の支払額	△9,911	△14,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	△77,371	△211,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,256	△1,853
社用資産の売却による収入	240	0
投資有価証券の取得による支出	△5	△196
投資有価証券の売却及び償還による収入	227	2,152
定期預金の増減額 (△は増加)	△100	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,054	-
その他	897	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	△38

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,180	51,744
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	103,500	△12,000
長期借入れによる収入	187,901	288,307
長期借入金の返済による支出	△210,507	△209,182
債権流動化による収入	18,562	32,117
債権流動化の返済による支出	△17,940	△35,597
社債の発行による収入	141,035	145,585
社債の償還による支出	△51,000	△44,316
リース債務の返済による支出	△7,866	△16,157
配当金の支払額	△20,165	△19,703
非支配株主への配当金の支払額	△35	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,302	180,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	1,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,856	△30,105
現金及び現金同等物の期首残高	109,662	135,181
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,359	2,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 117,878	※1 107,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資を引き受けたことにより、木曾岬エムジーソーラー合同会社を営業者とする匿名組合を連結子会社に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

在外連結子会社において、当第2四半期連結累計期間の期首から「金融商品」(IFRS第9号)を適用しております。当該基準では、金融商品の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計について新たな要求事項が導入されております。

また、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、当該基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の貸倒引当金が770百万円、繰延税金資産が178百万円それぞれ増加し、非支配株主持分が87百万円、利益剰余金が505百万円それぞれ減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
(11,527件) 53,985百万円	(11,273件) 53,438百万円
なお、上記のうち350百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち350百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 関係会社向けの債務保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
TDB Leasing LLC	2,390百万円	2,555百万円

(3) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
30百万円	25百万円

※2 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
破綻先債権	(注)1	22百万円	0百万円
延滞債権	(注)2	2,235百万円	3,210百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注)3	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	一百万円	一百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 記載の金額は提出会社に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給与及び賞与	17,761百万円	18,142百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,515百万円	1,069百万円
のれん償却額	4,709百万円	4,576百万円
賞与引当金繰入額	2,075百万円	2,128百万円
退職給付費用	1,056百万円	1,259百万円
役員退職慰労引当金繰入額	89百万円	92百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	118,408百万円	107,679百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△530百万円	△530百万円
現金及び現金同等物	117,878百万円	107,149百万円

※2 賞与引当金、役員賞与引当金、貸貸資産処分損引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,165百万円	218円	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,703百万円	213円	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	719,208	4,861	724,069	16,395	740,465	—	740,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,828	2,645	4,474	1,436	5,911	△5,911	—
計	721,037	7,506	728,544	17,832	746,376	△5,911	740,465
セグメント利益	49,891	4,941	54,833	8,427	63,260	△15,966	47,294

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△15,966百万円には、のれんの償却額△4,344百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	706,666	5,075	711,742	15,700	727,442	—	727,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,352	2,352	1,779	4,131	△4,131	—
計	706,666	7,428	714,094	17,480	731,574	△4,131	727,442
セグメント利益	51,818	6,297	58,115	8,791	66,906	△17,217	49,688

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△17,217百万円には、のれんの償却額△4,210百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,007百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成30年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	313円79銭	339円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	29,026	31,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	29,026	31,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下「SMFG」)及び住友商事株式会社(以下「住友商事」)は、国内外の関係当局の認可等を得ることを前提として、SMFGと住友商事が共同して運営するリース共同事業を再編すること(以下、「本再編」)について、平成29年11月6日、基本合意書を締結いたしました。これに伴い、当社は、平成29年11月6日付の取締役会において、①親会社の異動の発生が見込まれる、SMFGの保有する当社普通株式の取得、及び、②当社を吸収合併存続会社、当社の子会社であるSMFLキャピタル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本合併」)を含む本再編実施の基本方針につき決議いたしました。平成30年3月27日付の取締役会において、SMFG、住友商事及びSMFLキャピタル株式会社(以下「FLC」)との間で、本再編に関する総合リース事業再編契約書を締結することを決議し、同契約を平成30年3月30日に締結いたしました。

また、当社は、平成30年3月27日付の取締役会において、③FLCとの吸収合併後に当社のオートリース事業を、当社が設立予定の会社(以下「新会社」)に吸収分割(以下「本吸収分割」)によって承継させることを決議し、SMFG、住友商事及び住友三井オートサービス株式会社との間で、本吸収分割等を行うことを内容とする本再編に関するオートリース事業再編契約書を平成30年3月30日に締結いたしました。

この度、当社は、平成30年10月22日付の取締役会において、①親会社の異動の発生が見込まれる、SMFGの保有する当社普通株式の取得に関する実行年月日、②当社とFLCとの間で、本合併に関する吸収合併契約書を締結すること、及び、③当社と設立された新会社との間で、本吸収分割に関する吸収分割契約書を締結することを決議し、当該吸収合併契約書と当該吸収分割契約書を平成30年10月22日に締結いたしました。

1 自己株式取得の概要

(1) 自己株式取得の理由

当社の総株主の議決権の数に対するSMFGの所有する当社の議決権の数の割合を50%とすることを目的として実施するものであります。

(2) 取得する株式の種類及び総数

普通株式 18,500,749株

(3) 取得の時期

平成30年11月28日又は11月29日(予定)(注)

(注)当社とSMFGとの間で締結した契約書に定める条件の充足を停止条件として、平成30年11月28日又は11月29日のいずれかに行われる予定です。

2 本合併の概要

(1) 本合併の目的

本合併は、SMFGと住友商事が共同して運営するリース共同事業全体の事業運営及び経営戦略を機動的かつ効率的に実施することが出来る運営体制を確立することを企図して実施するものであります。

(2) 本合併の相手会社の名称、事業の内容及び規模

名称	SMFLキャピタル株式会社
資本金の額	1億円(平成30年3月31日現在)
純資産の額	1,303億円(平成30年3月31日現在)
総資産の額	6,072億円(平成30年3月31日現在)
事業の内容	総合リース業

(3) 本合併の方法

当社を吸収合併存続会社、FLCを吸収合併消滅会社とする吸収合併によります。

(4) 本合併の時期

平成31年1月1日

3 本吸収分割の概要

(1) 本吸収分割の目的

本吸収分割は、SMFGと住友商事が共同して運営するリース共同事業全体の事業運営及び経営戦略を機動的かつ効率的に実施することが出来る運営体制を確立することを企図して実施するものであります。

(2) 本吸収分割の相手会社の名称、事業の内容及び規模

名称	SMA Sフリート株式会社
資本金の額	1百万円
純資産の額	1百万円（平成30年7月2日現在（注））
総資産の額	1百万円（平成30年7月2日現在（注））
事業の内容	オートリース業

（注）新会社は、平成30年7月2日設立の会社であり、純資産及び総資産の額は当該設立時のものであります。

(3) 会社分割する事業内容

オートリース事業

(4) 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割によります。

(5) 本吸収分割の時期

平成31年1月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 善 盛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。